

平成19年度事務事業評価結果概要

1. 概要

本市では、事業の有効性、効率性等を評価し、事業効果を高めるとともに、予算や人員の適正な配分、市民への説明責任を果たすことなどを目的に、平成14年度から事務事業評価を実施している。

2. 評価の対象

人件費、一般事務費等を除くすべての事務事業。

但し、下表に掲げる事業は、評価対象外とする。

区 分	評価対象としない事業等
人件費関連	職員給与費、議員報酬等経費、臨時的任用職員等経費、嘱託職員経費、保健所派遣職員負担金、小中学校非常勤講師経費、審査会・審議会経費（報酬・謝礼等）
積立金等	基金積立金、特別会計等繰出金、公債費、市土地開発公社貸付金、市民ロビー相模大野負担金、老人保健医療費拠出金、介護納付金、国庫支出返納金、財政安定化基金拠出金
名目計上等	公務災害補償経費、公務災害等見舞金、人命救助者等見舞金、災害援護事業（融資預託金を除く）、行事等災害見舞金、損害賠償金、児童生徒災害見舞金、過誤納還付金、精算返還金、行旅病人・死亡人経費、消防賞慰金
そ の 他	職員会館賃借料（債務負担行為）、選挙費（選挙管理委員会運営費、選挙啓発費を除く）、国・県委託統計調査費、災害復旧費、一般事務費、事務付帯の事務費（補助事業）、電算システム開発経費（情報システム評価）、用地購入費、計画策定事業、維持補修事業（継続性がないもの）、大規模な整備事業・建設事業、その他法令等により実施及び実施方法等に定めのある事業 ----- 平成18年度に終了した事業及び単年度事業

3. 評価の実施体制

評価は、「一次評価」及び「二次評価」の二段階方式とする。

（1）一次評価

事業所管課長

（2）二次評価

局内評価会議（企画財政局、総務局、健康福祉局、市民局、環境経済局、都市建設局、教育局、消防局）

※局内評価会議の構成員：局長、部長、次長、総務室長

4. 評価の視点

(1) 一次評価

一次評価は、個別評価（妥当性、有効性、効率性、民間活力または市民協働の導入の可能性）の視点等を踏まえ、事業所管課長が今後の方向性について評価を実施する。

(2) 二次評価

二次評価は、事業所管課の一次評価について、局内評価会議が局内における総合的な視点から今後の方向性を示し、必要に応じてコメントを付す。

(3) 今後の方向性について

拡充・充実	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の予算または内容等の拡大・充実を図るべきと判断されたもの。
現状維持	事業の目的から見て成果が上がっており、事業実施方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を維持することが妥当であると判断されたもの。
見直し	事業執行の手段や方法の変更、事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。
廃止	平成20年度以降、事業の廃止と判断されたもの。

5. 第三者の意見の反映

廃止と評価した事業及び課題のある事業については、評価の客観性を果たすために、「さがみはら都市経営ビジョン」の進行管理を行う相模原市経営評価委員会の分科会である行政評価検討委員会に意見を求める。

■意見を求めた事業

	意見を求める事務事業（局内評価会議の評価結果）
「廃止」の事業 （3事業）	○統計グラフコンクール経費（平成21年度廃止） ○消費者活動等助成事業（平成20年度廃止） ○水洗化促進事業（平成20年度廃止）

* 7月25日（水）に上記3件について、行政評価検討委員会に意見を求めたところ、「局内評価会議の評価結果のとおり廃止すること」と、意見をいただいた。

6. 実績

○平成14年度～16年度

年度 評価事業総数	主な見直し・廃止事業
平成14年度 821件	○庁内メールの搬送業務の民間委託化（平成16年度委託化） ○市県民税等の全期前納報奨金の廃止（平成15年度廃止） ○勤労者厚生資金貸付金の廃止（平成15年度廃止）
平成15年度 430件	○被保護世帯等援護費（慰問金）支給対象の見直し（平成15年度見直し） ○児童健康診断（結核予防経費）実施体制の見直し（平成15年度見直し）
平成16年度 99件	○はり、きゅう、マッサージ施術料助成対象等の見直し（平成17年度見直し） ○集団資源回収事業における奨励金・補助金の交付金額の見直し（平成17年度見直し）
合計	1,350件

○平成17年度～19年度

年度 評価事業総数	行政評価検討委員会に意見を求めた事業
平成17年度 416件	○商業地形成事業融資預託金の廃止（平成18年度廃止） ○指定地域放置防止監視事業（平成18年度見直し） ○放置自転車対策事業（平成18年度見直し） ○学校教育研究事業（平成18年度見直し） ○社会体育普及奨励事業（平成18年度見直し） ○高齢者交流事業（平成18年度廃止） ○障害者手帳交付診断料助成事業（平成18年度廃止）
平成18年度 327件	○各種大会等実施事業（平成19年度一部見直し） ○生活福祉資金利子補給交付金（平成18年度廃止） ○お店の魅力アップ講座開催経費（平成19年度廃止）
平成19年度 512件	○統計グラフコンクール経費（平成21年度廃止） ○消費者活動等助成事業（平成20年度廃止） ○水洗化促進事業（平成20年度廃止）
合計	1,255件

